

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

【電話番号】 0763 - 22 - 8822(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡邊 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田 謙作

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社
(東京都北区滝野川1丁目3番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	38,477	42,878	79,769
経常利益又は経常損失()	(百万円)	768	464	111
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	839	553	127
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	826	618	460
純資産額	(百万円)	28,149	26,993	27,782
総資産額	(百万円)	92,700	95,611	93,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	147.39	97.11	22.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.2	28.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,938	728	7,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,060	373	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,370	1,885	5,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,995	8,523	6,281

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	109.57	207.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第4期第2四半期連結累計期間及び第4期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第5期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が一部で見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速等、対外経済環境の不確実性の高まりを背景とした世界景気の下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界につきましては、公共工事においては震災復興関連の需要増加が見込まれていますが、国や地方の公共投資における復興予算執行の不透明性からその動きは本格化しておらず、低水準で推移しています。また、民間工事においては震災の影響で延期されていた物件の再開や復旧・復興関連需要等から回復基調で推移しているものの、依然として低価格による厳しい受注競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは受注量の拡大と収益体質の確立を基本方針として、生産性及び品質の向上、受注力及び管理機能の強化、コスト削減等にグループ全社で取り組んでいます。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高は31,279百万円（前年同四半期比13.5%減）、売上高は42,878百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

収益面につきましては、営業利益は345百万円（前年同四半期比44.1%減）、経常損失は464百万円（前年同四半期は経常利益768百万円）、四半期純損失は553百万円（前年同四半期は四半期純利益839百万円）の計上となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は22,487百万円（前年同四半期比1.5%増）と前年実績とほぼ同水準を確保しました。収益面では、原価低減と生産性の向上に努めましたが、建築鉄骨において超高層物件の構造体の変化や厳しい価格競争等を反映して、営業利益は892百万円（前年同四半期比53.5%減）に止まりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工が概ね堅調に推移したことにより、売上高は10,936百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。収益面では、売上高は増加しましたが一時的に採算の厳しい工事の出来高が上がったことなどにより、営業損失176百万円（前年同四半期は営業損失203百万円）と採算を確保するには至りませんでした。

(建築セグメント)

建築セグメントにおきましては、大型案件を含む非住宅系建物の需要が堅調に推移していることに伴い施工高が増加し、売上高は6,246百万円（前年同四半期比52.6%増）となりました。収益面では、継続的なコスト削減に努めた結果、営業利益47百万円（前年同四半期比42.3%増）の計上となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高は3,900百万円（前年同四半期比26.3%増）と前年実績に比べ増収となりました。収益面では、連結各社において採算性の改善、販売費及び一般管理費の縮減に努めた結果、営業利益39百万円（前年同四半期は営業損失408百万円）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における「資産の部」は、95,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,137百万円増加しました。これは主に短期借入による資金調達の増加により、現金預金が2,254百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、68,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,927百万円増加しました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,252百万円増加したこと及び短期借入金が2,005百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は26,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円減少しました。これは主に配当を170百万円実施し当四半期純損失を553百万円計上した結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から28.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,242百万円増加し8,523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、728百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は3,938百万円の資金増加）となりました。これは主に仕入債務の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は1,060百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,885百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は2,370百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入金の借入による資金の増加があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年6月28日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の継続を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記 (a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記 (b)に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、()当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、()独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、()本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成24年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、207百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		5,781		5,000		7,001

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	493	8.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353	6.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	226	3.92
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.45
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA(東京都品川区東品川 2丁目3番14号)	100	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.73
計		2,199	38.04

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 353千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,500	56,175	同上
単元未満株式	普通株式 68,470		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,175	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	2,900		2,900	0.05
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		95,100		95,100	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,362	8,617
受取手形・完成工事未収入金等	3 33,043	3 33,713
未成工事支出金	696	1,196
その他のたな卸資産	1 646	1 772
繰延税金資産	17	9
その他	2,250	1,848
貸倒引当金	217	11
流動資産合計	42,799	46,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,160	5,120
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,460	1,360
航空機（純額）	1,512	1,343
土地	16,985	16,985
リース資産（純額）	2,543	2,320
建設仮勘定	27	90
有形固定資産合計	27,690	27,222
無形固定資産	880	854
投資その他の資産		
投資有価証券	882	777
関係会社株式	19,001	18,657
長期貸付金	526	518
その他	2,379	2,124
貸倒引当金	703	701
投資その他の資産合計	22,086	21,377
固定資産合計	50,658	49,454
繰延資産		
創立費	15	11
繰延資産合計	15	11
資産合計	93,473	95,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 20,517	3 21,770
短期借入金	7,765	9,770
1年内返済予定の長期借入金	6,168	6,663
1年内償還予定の社債	160	210
未払法人税等	78	51
未成工事受入金	3,343	3,686
賞与引当金	792	745
完成工事補償引当金	94	121
工事損失引当金	2,403	1,842
損害補償損失引当金	808	810
資産除去債務	5	5
その他	3,313	2,790
流動負債合計	45,453	48,467
固定負債		
社債	275	620
長期借入金	11,557	11,427
繰延税金負債	119	84
再評価に係る繰延税金負債	1,948	1,948
退職給付引当金	3,207	3,201
役員退職慰労引当金	254	268
事業構造改善引当金	40	40
資産除去債務	142	142
負ののれん	597	576
その他	2,096	1,839
固定負債合計	20,237	20,149
負債合計	65,690	68,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,368
利益剰余金	12,063	11,339
自己株式	276	277
株主資本合計	27,154	26,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	26
土地再評価差額金	394	394
その他の包括利益累計額合計	494	421
少数株主持分	133	141
純資産合計	27,782	26,993
負債純資産合計	93,473	95,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	38,477	42,878
売上原価	34,771	39,786
売上総利益	3,706	3,092
販売費及び一般管理費	3,088	2,747
営業利益	617	345
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	38	26
受取賃貸料	115	102
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	333	-
貸倒引当金戻入額	312	1
その他	54	68
営業外収益合計	880	225
営業外費用		
支払利息	406	390
賃貸費用	259	248
持分法による投資損失	-	358
その他	64	38
営業外費用合計	729	1,035
経常利益又は経常損失()	768	464
特別利益		
固定資産売却益	-	5
保険差益	338	1
その他	0	1
特別利益合計	338	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	14	5
災害による損失	61	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
退職特別加算金	-	5
その他	13	2
特別損失合計	90	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,016	483
法人税、住民税及び事業税	94	50
法人税等調整額	64	9
法人税等合計	159	60
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	857	543
少数株主利益	17	9
四半期純利益又は四半期純損失()	839	553

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	857	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	70
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	30	74
四半期包括利益	826	618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811	626
少数株主に係る四半期包括利益	15	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,016	483
減価償却費	1,077	1,104
負ののれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	364	205
賞与引当金の増減額(は減少)	82	47
工事損失引当金の増減額(は減少)	744	561
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	2
その他の引当金の増減額(は減少)	15	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	14
受取利息及び受取配当金	43	31
支払利息	406	390
持分法による投資損益(は益)	333	358
保険差益	338	1
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	14	5
売上債権の増減額(は増加)	7,275	670
未成工事支出金の増減額(は増加)	248	499
たな卸資産の増減額(は増加)	39	125
仕入債務の増減額(は減少)	4,739	1,253
未成工事受入金の増減額(は減少)	232	342
その他	786	37
小計	3,575	805
損害賠償金の支払額	370	-
保険金の受取額	814	1
法人税等の支払額	81	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	728

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	12
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	969	495
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	146	140
投資有価証券の取得による支出	3	21
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	6	8
貸付金の回収による収入	13	16
利息及び配当金の受取額	43	31
その他	9	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060	373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,581	2,005
長期借入れによる収入	5,220	3,700
長期借入金の返済による支出	3,686	3,335
社債の発行による収入	-	500
社債の償還による支出	263	105
利息の支払額	406	405
リース債務の返済による支出	369	291
配当金の支払額	284	170
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	500	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	6,494	6,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,995	8,523

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	270百万円	270百万円
製品	32 "	64 "
材料貯蔵品	343 "	437 "

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
富士前商事(株)	600百万円	富士前商事(株) 350百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	27百万円	101百万円
支払手形	13 "	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,098百万円	1,042百万円
賞与引当金繰入額	249 "	199 "
退職給付費用	91 "	90 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	7,224百万円	8,617百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	229 "	93 "
現金及び現金同等物	6,995百万円	8,523百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,738	9,652	4,092	35,483	2,994	38,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	120		529	95	625
計	22,147	9,772	4,092	36,013	3,089	39,103
セグメント利益又は損失()	1,920	203	33	1,750	408	1,342

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750
「その他」の区分の損失()	408
セグメント間取引消去	88
全社費用(注)	835
その他の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業利益	617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,039	10,842	6,230	39,112	3,765	42,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	93	16	558	134	693
計	22,487	10,936	6,246	39,670	3,900	43,571
セグメント利益又は損失()	892	176	47	764	39	803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	764
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	86
全社費用(注)	591
その他の調整額	46
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	147.39円	97.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	839	553
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	839	553
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,699	5,698

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

川田テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三 千 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 田 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。